2011.6.21

エネルギー政策転換に向けた議員セミナー　第3回

密室で決められるエネルギー政策

平田仁子
気候ネットワーク
khirata@kikonet.org

1. これまでのエネルギー政策のプロセス

・これまでのエネルギー政策は、経済産業省資源エネルギー庁（総合政策課）が所管・主導し、原子力推進を強力に進めてきた

「エネルギー基本計画」

エネルギー政策基本法に基づく。閣議決定事項

定性的にエネルギー政策の方針を示す

「長期エネルギー需給見通し」

エネルギー需給、CO2の方向性を定量的に示す

「見通し」というが、実際にはエネルギー政策の骨格となる目標数値を決める

「長期エネルギー需給見通し」の検討メンバー
総合資源エネルギー部会需給部会

- メンバー (19名)

黒田　昌裕　内閣府経済社会総合研究所　所長 (部会長)
秋元　勇巳　三菱マテリアル株式会社名誉顧問
安西　邦夫　東京ガス株式会社代表取締役会長
内山　洋司　筑波大学機能工学系　教授
柏木　孝夫　東京農工大学大学院共生科学技術研究部　教授
金本　良嗣　東京大学大学院経済学研究科･経済学部　教授
木元　教子　評論家
河野　光雄　内外情報研究会　会長
佐々木　元　経済同友会地球環境･エネルギー委員会　前委員長 日本電気㈱代表取締役会長
田中　知　東京大学大学院工学系研究科　教授
内藤　正久　財団法人日本エネルギー経済研究所　理事長
中上　英俊　株式会社住環境計画研究所　代表取締役所長
橋本　昌　茨城県知事
増田　幸央　三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員
松田　英三　読売新聞社　論説副委員長
三村　明夫　新日本製鐵株式会社　代表取締役社長
三村　光代　社団法人日本消費生活ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会　監事
和気　洋子　慶應義塾大学商学部　教授
渡　文明　石油連盟　会長 新日本石油株式会社　代表取締役社長

「エネルギー基本計画」の検討メンバー
総合資源エネルギー部会総合部会基本計画委員会

黒田 昌裕（東北公益文科大学 学長）／委員長
安部 順一（読売新聞 東京本社 編集委員）
岡本 行夫（外交評論家・岡本アソシエイツ代表）
柏木 孝夫（国立大学法人東京工業大学 統合研究院 教授）
小宮山 宏（株式会社三菱総合研究所 理事長）
崎田 裕子（ジャーナリスト・環境カウンセラー）
嶋津 八生（日本放送協会 解説委員）
白石 隆（総合科学技術会議　議員）
種岡 成一（日本労働組合総連合会 副会長）
鶴田 俊正（専修大学 名誉教授）
寺島 実郎（財団法人日本総合研究所 会長）
内藤 正久（財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長）
中上 英俊（株式会社住環境計画研究所 所長）
橋本 昌（全国知事会 エネルギー・環境問題特別委員会 委員長）
松橋 隆治（国立大学法人東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授）
松村 敏弘（国立大学法人東京大学社会科学研究所 教授）
三村 光代（社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会最高顧問）
山地 憲治（財団法人地球環境産業技術研究機構　理事・研究所長）

2. 今、行われていること (1)

自然エネルギーに関する「総理・有識者オープン懇談会」

6/12　菅直人総理、福山官房副長官、田坂広志参与
　　枝廣淳子、岡田武史、小林武史、孫正義、坂本龍一

6/19　菅総理がツイッター質問に回答

(インターネットテレビで放映・ツイッターで質問受付により国民がリアルタイムで参加)

新しい、国民参加の議論が、始まった
菅さんへの期待／変わる世論／政治への不信

http://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg4972.html

2. 今、行われていること (2)

内閣府国家戦略室　新成長戦略実現会議の下で
「エネルギー・環境会議」

5/17　政策推進指針で、大枠を決定 (閣議決定)

新成長戦略実現会議で、「革新的エネルギー環境戦略」の検討を開始することを決定。

6/7　「第9回新成長戦略実現会議」にて、

「革新的エネルギー・環境戦略について」議論、
「エネルギー・環境会議」の開催を決定。

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive02.html

（１）主な論点①

●我が国エネルギー構造のどのような課題を検証すべきか

①大震災によって明らかになった課題
②海外の戦略との比較
③日本のエネルギー・環境戦略の歴史的変遷
④以上を踏まえた現状の戦略の評価

●踏まえるべき基本方針（ミッション・優先課題）は何か

日本再生の基本戦略として成長、経済を支え、イノベーションをリードするエネルギー・環境戦略をどのように構築すべきか。

①新パラダイム戦略：集権型の旧システムの改良でなく、分散型の新システムを目指すべきではないか。

②国際貢献戦略：技術と政策に裏打ちされた解決手法を実現し、課題解決先進国として世界に貢献すべきではないか。

③6つの重要論点として押さえるべきミッションと優先すべき課題の設定は、以下のとおりではないか。

[重要論点1] 省エネルギー	[重要論点2] 自然エネルギー（再生可能エネルギー）	[重要論点3] 資源・燃料	[重要論点4] 原子力
可能性への挑戦	実用性への挑戦	環境性への挑戦	安全性への挑戦
・生活の快適さを失わず省エネルギー実現 ・民生、運輸、産業プロセスのエネルギー効率の徹底的な向上	・技術・コスト面等実用化の壁の打破 ・再生可能エネルギーの産業化 ・自然と共生する生活	・最先端技術で化石燃料を徹底的効率利用 ・安定供給に向けた資源戦略 ・石油・ガスの安定供給体制	・原子力事故・安全の徹底検証 ・最高度の原子力安全の実現

[重要論点5] 電力システム

電力不足と高コスト構造克服、分散型電源との両立、原子力リスク管理への挑戦

・電力不足とコスト低減への対応　・分散型システムとの調和　・原子力事業の取り扱い　・発送電分離を含む電力事業形態のあり方

[重要論点6] エネルギー・環境産業

強靭なエネルギー・環境産業への挑戦

・新システムの担い手の育成　・国際競争力のある産業と新しい雇用の創造

「革新的エネルギー・環境戦略について」国家戦略室　h23.6.7資料より

（１）主な論点②

●採用すべき戦略工程は何か（３段階の戦略工程）

○短期：省エネルギーと実用段階の再生可能エネルギー強化に全力、
原子力事故・安全の徹底検証

○中期：新しいエネルギーシステムと新しいベストミックス等の推進

○長期：新技術体系を踏まえた新たな電力システムの確立等、
分散型システムの確立、定着

●成果をどのタイミングでいかに打ち出すか（３段階の成果の打ち出し）

①年央：「革新的エネルギー・環境戦略」の中間的な整理を行い、重要論点毎の基本原則（ミッション）と優先課題の設定を行うべきではないか。
また、省エネ、再生可能エネなど、可能なものから先行的に具体化すべきではないか。

②年末：「革新的エネルギー・環境戦略」の基本的な方針として、基本原則（ミッション）や優先課題を具現化すべきではないか。
また、グリーンイノベーション戦略を打ち出すべきではないか。

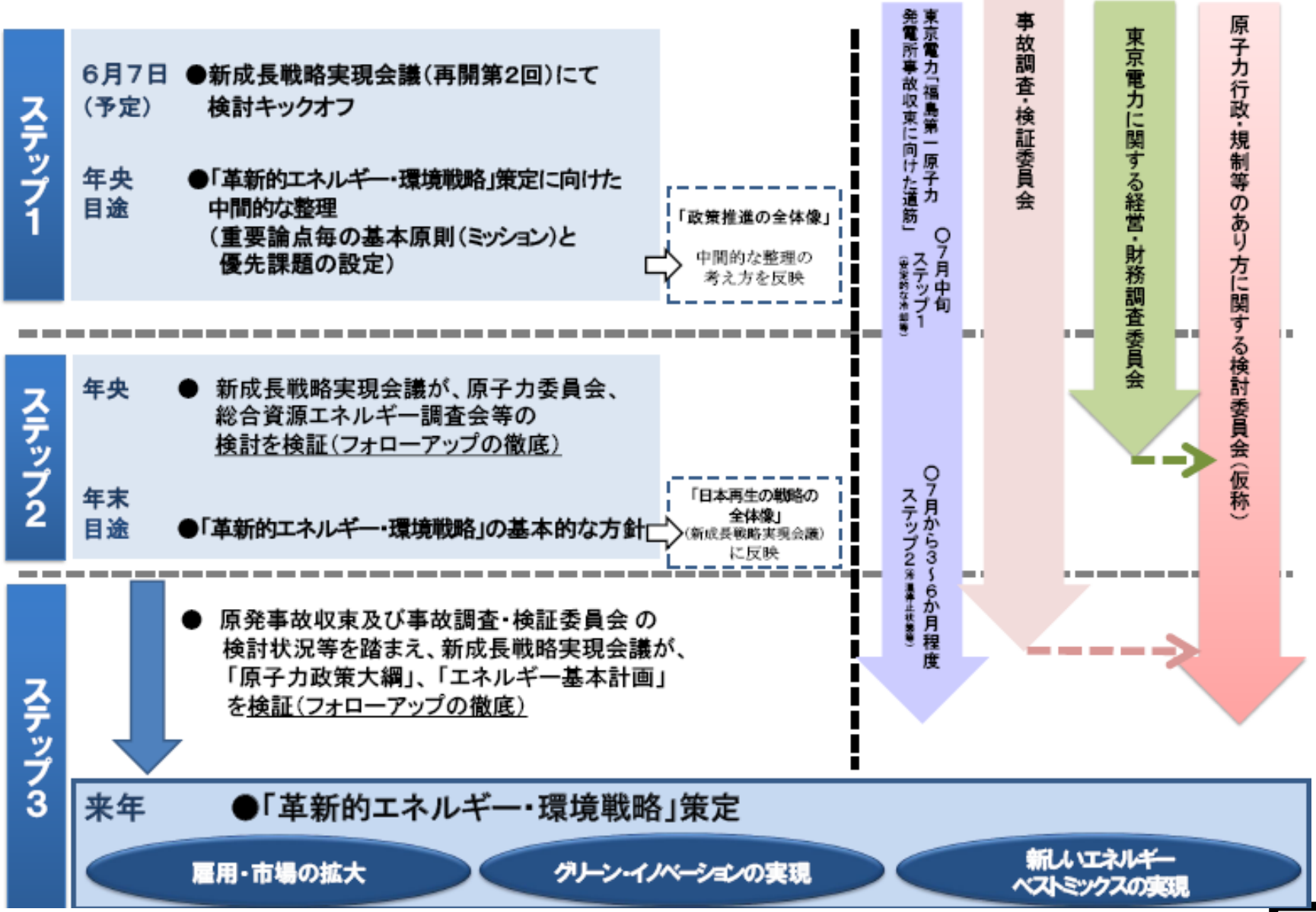
③来年：以下の3つの中長期成果目標を含む「革新的エネルギー・環境戦略」を決定すべきではないか。

- 雇用・市場の拡大
- グリーン・イノベーションの実現
- 新しいエネルギーベストミックスの実現

「革新的エネルギー・環境戦略について」国家戦略室　h23.6.7資料より

（２）革新的エネルギー・環境戦略策定に関するスケジュール

12



「革新的エネルギー・環境戦略について」国家戦略室　h23.6.7資料より

４． 検討体制の充実（エネルギー・環境会議の開催）

○革新的エネルギー・環境戦略を検討するに当たり、新成長戦略実現会議の下に分科会として、国家戦略担当大臣を議長とし、関係閣僚の参加する「エネルギー・環境会議」を開催する。
○エネルギー・環境会議において、関係府省を束ね、政府部内の効果的な意思決定を図る。

1．会議の構成員

議　長：国家戦略担当大臣

副議長：経済産業大臣、環境大臣

構成員：文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）
議長の指名する内閣官房副長官

事務局長：内閣府副大臣（国家戦略担当）

2．幹事会

座　長：内閣府副大臣（国家戦略担当）

副座長：経済産業副大臣、環境副大臣

構成員：座長の指名する内閣官房副長官、
文部科学副大臣、農林水産副大臣、国土交通副大臣、内閣府副大臣（経済財政政策担当）

3．必要に応じて、関係府省、有識者が出席

「革新的エネルギー・環境戦略について」国家戦略室　h23.6.7資料より

第9回新成長戦略実現会議での海江田万里経済産業大臣の発言

安定供給という大原則の重要性を改めて認識する必要があろう。

全てを火力発電で代替すると、今年度は2.4兆円、平年度では3兆円超の原料コスト増で、国富流出、国民負担増になる。
停止中の原発の再稼働のための地元の理解・協力が得られるよう全力を挙げたい

原子力は、安全基準、安全確保体制を抜本的に見直し、世界最高水準の安全性を確保

当省でも、総合資源エネルギー調査会で具体的な検討に入る。需給見通しを含む中長期的の施策の全体パッケージをとりまとめ、来年の半ばを目途にエネルギー基本計画の改定を行う予定。
調査会の検討は、新成長戦略実現会議の下に設置されるエネルギー・環境会議での検討にも随時報告、反映していく。

3. 現行のプロセスの問題点

(1) プロセスが、既に足固めされつつあること
(2) 政府内での非公開のプロセス
(3) 閣僚のみの検討体制
(4) 国民不在
(5) 限られた外部インプット
(6) 経団連･連合の深いコミット
(7) そして、菅総理のイニシアチブとの連携が不明瞭

5．今、政策形成で、求められること

(1) 透明性の確保

(2) 情報公開

(3) 国民参加の民主的なプロセス

民意が政治を作る、民主主義にふさわしい
議論の場を実現しよう

eシフトプレスリリース
「勝手に密室で決めるのは止めてください！」2011.6.10
http://e-shift.org/?cat=22